

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	685 防災基盤耐震性防火水槽整備事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	目	03	消防施設費
		細目	398	消防施設整備事業
行革大綱の重点事項番号		6.1	細々目	52 防災基盤整備事業
担当部課	コード	220300		担当者氏名
	名称	消防本部 消防救急課		
		宮本 昌博	連絡先	24 - 9115 (内線) 726

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	消防団	※対象件数
成果(どうする)	消防団車両、小型動力ポンプが配備され消火活動対応が可能になる	
根拠法令・要綱等	地震防災対策特別措置法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	消防団の軽四輪積載車を上野方面隊、島ヶ原方面隊、青山方面隊へ3台更新配備をし、小型動力ポンプを上野方面隊へ2台、大山田方面隊へ1台更新配備。	
社会情勢の変化等	消防団の適正化を図り消防車両、小型動力ポンプの設置を計画的に行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	実績	目標	実績
			実績	目標	実績	目標

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	ポンプの充足	ポンプ数153台	台	目標 153 実績 153	目標 153 実績 153	153	153
	配備車両の充足	車両数 153台	台	目標 141 実績 138	目標 141 実績 138	138	140

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	9,169	6,949		15,528		11,090		
Aの財源内訳	国庫支出金			7,709		5,458		
	県支出金							
	地方債	8,000	6,100		4,700	5,000		
	その他							
一般財源	1,169	849		3,119		632		
事業投入人件費 (B)	0.1人 720							
フルコスト(A)+(B)	9,889	7,669		16,248		11,810		

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○		
消防団への車両の整備、更新は、火災時に早急な初期消火、火災に対する防御体制を高めることで必要不可欠。			
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○		
消防団への車両の整備、更新は、火災時に早急な初期消火、火災に対する防御体制を高めるため、市民の生命、財産を守ることに繋がる。			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	予算の繰越の有無 無		
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	消防団適正化計画により組織・団員数・ポンプ数の適正な配置を考える。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 消防団適正化計画により、消防団・自治会の了承を得るため地区説明を実施。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	喜久永 崇文
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 消防団適正化計画を進めることにより、活動範囲・施設設備の統合を行い、経年による機械器具の修繕費等を抑制する。
現時点における課題、その他	消防団適正化については、昔からの地域の思いがあり、賛否両論である。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	消防団適正化を平成24年度末 目途に消防団・地域となお一層の話し合いを進める。